

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信/海外/株式	
信託期間		2011年2月18日から2021年2月22日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド*	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド*	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

\*「ラッセル・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」および「ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」をいいます。

# ラッセル・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

## 運用報告書(全体版)

第8期

(決算日 2015年2月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ラッセル・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」、「ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」は去る2015年2月20日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ  
ホームページ <http://www.russell.com/jpin/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

投資信託部 〈電話番号〉 0120-055-887

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

## A (為替ヘッジあり)

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2013年2月20日)	10,332	1,000	12.0	89.4	—	4,267
5期(2013年8月20日)	9,509	0	△8.0	77.3	—	2,486
6期(2014年2月20日)	9,599	0	0.9	84.7	—	2,021
7期(2014年8月20日)	10,275	900	16.4	90.7	—	1,843
8期(2015年2月20日)	10,099	100	△0.7	80.6	—	1,635

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

### ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2014年8月20日	10,275	—	90.7	—
8月末	10,218	△0.6	85.0	—
9月末	9,653	△6.1	92.9	—
10月末	9,815	△4.5	94.4	—
11月末	10,110	△1.6	93.0	—
12月末	9,735	△5.3	94.1	—
2015年1月末	10,234	△0.4	91.5	—
(期末)				
2015年2月20日	10,199	△0.7	80.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

<基準価額の推移>

「A(為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の10,275円から△0.7%下落して10,199円(分配金込み)となりました。

<基準価額の主な変動要因>

(上昇要因)

2014年10月中旬から11月にかけては米国株式市場の反発、FOMC(米連邦公開市場委員会)でほぼ想定通りの政策が決定されたこと、日本銀行による想定外の量的緩和策の発表、中国の予想外の利下げ実施等から、また、2014年12月中旬以降は原油価格の下げ止まり感やインドの緊急利下げ等からアジア株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2014年9月から10月初旬にかけては米国の早期利上げへの懸念、中国景気への懸念、スコットランドの独立を巡る地政学的リスク、香港の民主化要求デモ等から、また、2014年12月前半は原油価格の下落等からアジア株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。加えて、総じて米ドル高/アジア通貨安となったことも基準価額の下落要因となりました。

<投資環境>

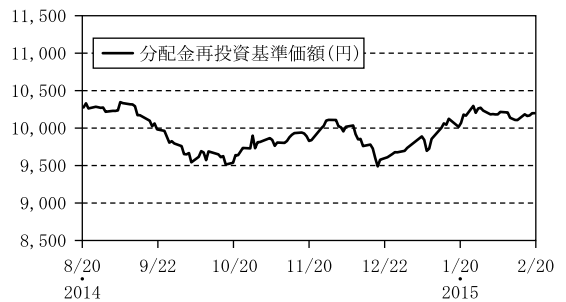
(アジア株式市場の動向)

2014年9月から10月初旬にかけては、米国の早期利上げへの懸念、中国景気への懸念、スコットランドの独立を巡る地政学的リスク、香港の民主化要求デモ等といった悪材料が重なり下落基調となりました。2014年10月中旬から11月にかけては、米国株式市場の反発に加え、FOMCでほぼ想定通りの政策が決定されたこと、日本銀行による想定外の量的緩和策の発表、中国で2年4ヵ月ぶりに予想外の利下げが実施されたこと等から上昇基調となりました。2014年12月前半は、原油価格が一段と下落したことで原油安のデメリットが意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等から下落しました。2014年12月中旬以降は、原油価格の下げ止まり感、ECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和策の導入決定、インド準備銀行(中央銀行)の緊急利下げ実施、シンガポールの実質的な金融緩和実施等から、上昇基調となりました。

(為替市場の動向)

アジア各国で利下げが実施され、アジア諸国と米国での金融政策の違いが意識されたこと等から、総じて米ドル高/アジア通貨安となりました。

基準価額の推移・A(為替ヘッジあり)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラス要因となったものの、為替要因はマイナス要因となりました。

(株価要因)

●セクター別

ソフトウェア・サービスや銀行、資本財・サービスセクターへの投資が主にプラス要因となりました。

●国・地域別

インドや香港、中国への投資が主にプラス要因となりました。

(為替要因)

韓国ウォンやインドルピー、マレーシアリングgitへの投資が主にマイナス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、米ドルに対して為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の見直しは行いませんでした。

◎収益分配金

第8期は1万口当たり100円(税引前)の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第8期
	2014年8月21日 ～2015年2月20日
当期分配金	100円
(対基準価額比率)	1.0%
当期の収益	0円
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	99円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として米ドルに対して為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第8期 (2014年8月21日 ～2015年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社)	84円 (40)	
(販売会社)	(41)	(0.407)	
(受託会社)	( 3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 ( 2)	0.021 (0.020)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 ( 3)	0.033 (0.031)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	( 0)	(0.002)	
(d) その他費用 (保管費用)	20 ( 4)	0.198 (0.043)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費用、インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
(監査費用)	( 3)	(0.031)	
(その他)	(12)	(0.125)	
合 計	109	1.096	
期中の平均基準価額は9,960円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口 79,286	千円 122,520	千口 469,659	千円 761,242

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

項 目	当 期
	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,030,307千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,812,279千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
為 替	百万円 11,924	百万円 —	% —	百万円 11,292	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) —印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 690	百万円 —	% —	百万円 1,339	百万円 —	% —
投 資 証 券	37	—	—	75	—	—
為 替	1,986	—	—	2,817	—	—

平均保有割合 27.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率  
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	364千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は取引なし。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)  
 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

◎自社による当ファンドの設定・解約状況  
 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2015年2月20日現在)  
 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	1,331,847	941,473	1,677,989

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(3,993,973,877口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	1,677,989	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,024	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,716,013	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,066,758千円)の投資信託財産総額(7,169,054千円)に対する比率は84.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=119.10円、1香港ドル=15.35円、1シンガポールドル=87.64円、1マレーシアリンギット=32.68円、1タイバーツ=3.66円、1フィリピンペソ=2.69円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.84円、1新台幣ドル=3.76円、1インドルピー=1.93円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,208,289,317円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,677,989,049
未 収 入 金	1,530,300,268
(B) 負 債	1,572,784,066
未 払 金	1,503,354,134
未 払 収 益 分 配 金	16,194,235
未 払 解 約 金	37,799,754
未 払 信 託 報 酬	14,728,152
そ の 他 未 払 費 用	707,791
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,635,505,251
元 本	1,619,423,505
次 期 繰 越 損 益 金	16,081,746
(D) 受 益 権 総 口 数	1,619,423,505口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,099円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,793,793,431円
期中追加設定元本額	110,510,657円
期中一部解約元本額	284,880,583円
1万口当たりの純資産額	10,099円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	475,104円
委託者報酬	14,253,048円

◆損益の状況

当期(自2014年8月21日 至 2015年2月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,345,610円
売 買 益	288,858,722
売 買 損	△285,513,112
(B) 信 託 報 酬 等	△ 15,457,543
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 12,111,933
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,387,914
( 配 当 等 相 当 額 )	(10,085,885)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(34,302,029)
(E) 計 ( C + D )	32,275,981
(F) 収 益 分 配 金	△ 16,194,235
次 期 繰 越 損 益 金 ( E + F )	16,081,746
追 加 信 託 差 損 益 金	28,193,679
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(28,193,679)
繰 越 損 益 金	△ 12,111,933

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程  
2015年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(32,275,981円)より分配対象収益は32,275,981円(1万口当たり199.30円)であり、うち16,194,235円(1万口当たり100円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。



## B (為替ヘッジなし)

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2013年2月20日)	10,764	2,000	31.6	92.6	—	8,120
5期(2013年8月20日)	10,049	200	△4.8	81.3	—	6,510
6期(2014年2月20日)	10,180	400	5.3	89.7	—	4,938
7期(2014年8月20日)	10,444	1,500	17.3	93.9	—	3,957
8期(2015年2月20日)	10,374	1,600	14.6	91.4	—	4,653

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

### ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2014年8月20日	10,444	—	93.9	—
8月末	10,456	0.1	84.3	—
9月末	10,425	△0.2	91.1	—
10月末	10,591	1.4	92.2	—
11月末	11,764	12.6	91.5	—
12月末	11,560	10.7	91.5	—
2015年1月末	11,928	14.2	91.5	—
(期末)				
2015年2月20日	11,974	14.6	91.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

＜基準価額の推移＞

「B(為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の10,444円から+14.6%上昇して11,974円(分配金込み)となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

(上昇要因)

2014年10月中旬から11月にかけては米国株式市場の反発、FOMC(米連邦公開市場委員会)でほぼ想定通りの政策が決定されたこと、日本銀行による想定外の量的緩和策の発表、中国の予想外の利下げ実施等から、また、2014年12月中旬以降は原油価格の下げ止まり感やインドの緊急利下げ等からアジア株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。加えて、円安が急速に進んだことも基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2014年9月から10月初旬にかけては米国の早期利上げへの懸念、中国景気への懸念、スコットランドの独立を巡る地政学的リスク、香港の民主化要求デモ等から、また、2014年12月前半は原油価格の下落等からアジア株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

＜投資環境＞

(アジア株式市場の動向)

2014年9月から10月初旬にかけては、米国の早期利上げへの懸念、中国景気への懸念、スコットランドの独立を巡る地政学的リスク、香港の民主化要求デモ等といった悪材料が重なり下落基調となりました。

2014年10月中旬から11月にかけては、米国株式市場の反発に加え、FOMCでほぼ想定通りの政策が決定されたこと、日本銀行による想定外の量的緩和策の発表、中国で2年4ヵ月ぶりに予想外の利下げが実施されたこと等から上昇基調となりました。

2014年12月前半は、原油価格が一段と下落したことで原油安のデメリットが意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等から下落しました。

2014年12月中旬以降は、原油価格の下げ止まり感、ECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和策の導入決定、インド準備銀行(中央銀行)の緊急利下げ実施、シンガポールの実質的な金融緩和実施等から、上昇基調となりました。

(為替市場の動向)

米国の早期利上げ観測が高まり、日米の金融政策と景気の方向性の違いが意識されたこと、日本銀行による想定外の量的緩和策の発表、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の新運用基準の発表等を背景に、円安/米ドル高・アジア通貨高が急速に進みました。

基準価額の推移・B(為替ヘッジなし)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因共にプラス要因となりました。

(株価要因)

●セクター別

ソフトウェア・サービスや銀行、資本財・サービスセクターへの投資が主にプラス要因となりました。

●国・地域別

インドや香港、中国への投資が主にプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルやインドルピー、タイバーツへの投資が主にプラス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の見直しは行いませんでした。

◎収益分配金

第8期は1万口当たり1,600円(税引前)の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第8期
	2014年8月21日 ～2015年2月20日
当期分配金	1,600円
(対基準価額比率)	13.4%
当期の収益	1,300円
当期の収益以外	299円
翌期繰越分配対象額	373円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第8期 (2014年8月21日 ～2015年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社)	94円 (45)	
(販売会社)	(46)	(0.409)	
(受託会社)	( 3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 ( 2)	0.022 (0.021)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税 (株式)	4 ( 4)	0.036 (0.034)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	( 0)	(0.002)	
(d) その他費用 (保管費用)	18 ( 5)	0.166 (0.042)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費用、インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
(監査費用)	( 1)	(0.012)	
(その他)	(12)	(0.112)	
合 計	118	1.068	
期中の平均基準価額は11,120円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口 934,293	千円 1,552,412	千口 859,888	千円 1,378,206

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

項 目	当 期
	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,030,307千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,812,279千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況  
 期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	690	—	—	1,339	—	—
投 資 証 券	37	—	—	75	—	—
為 替	1,986	—	—	2,817	—	—

平均保有割合 72.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率  
 期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,020千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)  
 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

◎自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2015年2月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	2,961,834	3,036,239	5,411,489

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(3,993,973,877口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	5,411,489	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,282	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,423,771	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,066,758千円)の投資信託財産総額(7,169,054千円)に対する比率は84.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=119.10円、1香港ドル=15.35円、1シンガポールドル=87.64円、1マレーシアリンギット=32.68円、1タイバーツ=3.66円、1フィリピンペソ=2.69円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.84円、1新台湾ドル=3.76円、1インドルピー=1.93円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,423,771,590円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	5,411,489,422
未 収 入 金	12,282,168
(B) 負 債	769,973,187
未 払 収 益 分 配 金	717,791,634
未 払 解 約 金	12,282,168
未 払 信 託 報 酬	38,943,670
そ の 他 未 払 費 用	955,715
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	4,653,798,403
元 本	4,486,197,717
次 期 繰 越 損 益 金	167,600,686
(D) 受 益 権 総 口 数	4,486,197,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,374円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,789,629,625円
期中追加設定元本額	1,384,824,664円
期中一部解約元本額	688,256,572円
1万口当たりの純資産額	10,374円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	1,256,251円
委託者報酬	37,687,419円

◆損益の状況

当期(自2014年8月21日 至2015年2月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	623,266,761円
売 買 益	678,571,112
売 買 損	△ 55,304,351
(B) 信 託 報 酬 等	△ 39,899,385
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	583,367,376
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	302,024,944
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(302,024,944)
(E) 計 ( C + D )	885,392,320
(F) 収 益 分 配 金	△717,791,634
次 期 繰 越 損 益 金 ( E + F )	167,600,686
追 加 信 託 差 損 益 金	167,600,686
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(167,600,686)

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2015年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,464,642円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(545,902,734円)および信託約款に規定される収益調整金(302,024,944円)より分配対象収益は885,392,320円(1万口当たり1,973.59円)であり、うち717,791,634円(1万口当たり1,600円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A(為替ヘッジあり)/B(為替ヘッジなし)

◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金(税引前)
A(為替ヘッジあり)	100円
B(為替ヘッジなし)	1,600円

<分配金のお支払いについて>

●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

<分配金の課税上のお取り扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金について20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

<復興特別所得税について>

2037年12月31日までは、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20%(所得税15%および地方税5%(法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<お知らせ>

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)



# ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第8期（2015年2月20日決算）

（計算期間：2014年8月21日～2015年2月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インプリメンテーション・サービス・インクに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率			
4期(2013年2月20日)	12,772	32.4	77.4	—	14,965
5期(2013年8月20日)	12,279	△3.9	78.8	—	9,226
6期(2014年2月20日)	13,036	6.2	85.5	—	7,232
7期(2014年8月20日)	15,416	18.3	81.4	—	6,682
8期(2015年2月20日)	17,823	15.6	78.6	—	7,118

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		
(期 首)		%	%	%
2014年8月20日	15,416	—	81.4	—
8月末	15,447	0.2	84.2	—
9月末	15,424	0.1	90.9	—
10月末	15,691	1.8	91.9	—
11月末	17,445	13.2	91.1	—
12月末	17,170	11.4	90.9	—
2015年1月末	17,738	15.1	90.9	—
(期 末)				
2015年2月20日	17,823	15.6	78.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

＜基準価額の推移＞

マザーファンドの基準価額は、前期末の15,416円から+15.6%上昇して17,823円となりました。

＜基準価額の上昇要因＞

(上昇要因)

2014年10月中旬から11月にかけては米国株式市場の反発、FOMC（米連邦公開市場委員会）でほぼ想定通りの政策が決定されたこと、日本銀行による想定外の量的緩和策の発表、中国の予想外の利下げ実施等から、また、2014年12月中旬以降は原油価格の下げ止まり感やインドの緊急利下げ等からアジア株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。加えて、円安が急速に進んだことも基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2014年9月から10月初旬にかけては米国の早期利上げへの懸念、中国景気への懸念、スコットランドの独立を巡る地政学的リスク、香港の民主化要求デモ等から、また、2014年12月前半は原油価格の下落等からアジア株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

＜投資環境＞

(アジア株式市場の動向)

2014年9月から10月初旬にかけては、米国の早期利上げへの懸念、中国景気への懸念、スコットランドの独立を巡る地政学的リスク、香港の民主化要求デモ等といった悪材料が重なり下落基調となりました。

2014年10月中旬から11月にかけては、米国株式市場の反発に加え、FOMCでほぼ想定通りの政策が決定されたこと、日本銀行による想定外の量的緩和策の発表、中国で2年4ヵ月ぶりに予想外の利下げが実施されたこと等から上昇基調となりました。

2014年12月前半は、原油価格が一段と下落したことで原油安のデメリットが意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等から下落しました。

基準価額の推移



2014年12月中旬以降は、原油価格の下げ止まり感、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和策の導入決定、インド準備銀行（中央銀行）の緊急利下げ実施、シンガポールの実質的な金融緩和実施等から、上昇基調となりました。

（為替市場の動向）

米国の早期利上げ観測が高まり、日米の金融政策と景気の方向性の違いが意識されたこと、日本銀行による想定外の量的緩和策の発表、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の新運用基準の発表等を背景に、円安／米ドル高・アジア通貨高が急速に進みました。

### <主なプラス・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラス要因となりました。

（株価要因）

●セクター別

ソフトウェア・サービスや銀行、資本財・サービスセクターへの投資が主にプラス要因となりました。

●国・地域別

インドや香港、中国への投資が主にプラス要因となりました。

（為替要因）

香港ドルやインドルピー、タイバツへの投資が主にプラス要因となりました。

### <運用状況>

「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の見直しは行いませんでした。

### 《国・地域別比率（マザーファンド）》

期首（2014年8月20日）		当期末（2015年2月20日）	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	18.0%	中国	16.9%
香港	20.0%	香港	19.3%
台湾	1.4%	台湾	1.4%
韓国	12.0%	韓国	8.7%
インド	13.6%	インド	17.2%
シンガポール	6.9%	シンガポール	6.9%
インドネシア	2.6%	インドネシア	2.7%
タイ	6.7%	タイ	6.2%
マレーシア	3.4%	マレーシア	2.7%
フィリピン	1.4%	フィリピン	1.4%
現金等	13.9%	現金等	16.5%

（注1）国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細では、上場市場毎に区分しています。

（注2）各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### ◎今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第8期		項 目 の 概 要
	(2014年8月21日 ～2015年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	3円 ( 3 ) ( 0 )	0.022% (0.020) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	5 ( 5 ) ( 0 )	0.035 (0.033) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	24 ( 7 ) (17)	0.147 (0.042) (0.105)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	32	0.204	
期中の平均基準価額は16,485円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆期中の売買状況(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外        国	ア メ リ カ	百株 68	千米ドル 424	百株 124	千米ドル 790
	香 港	8,410 (526)	千香港ドル 21,199 (39)	23,306 (-)	千香港ドル 42,700 (39)
	シ ン ガ ポ ー ル	3,670	千シンガポールドル 270	6,264	千シンガポールドル 642
	マ レ ー シ ア	-	千マレーシアリンギット -	1,122	千マレーシアリンギット 916
	タ イ	487	千タイバーツ 9,184	3,376	千タイバーツ 25,218
	フ ィ リ ピ ン	- (137)	千フィリピンペソ - (-)	385	千フィリピンペソ 8,860
	イ ン ド ネ シ ア	3,756	千インドネシアルピア 4,588,718	4,935	千インドネシアルピア 6,190,180
	韓 国	77 (1)	千韓国ウォン 702,729 (-)	142	千韓国ウォン 1,047,007
	イ ン ド	571 (500)	千インドルピー 88,334 (-)	1,185	千インドルピー 125,192

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外   国	香 港		口 千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	57,000	2,651	105,500	5,078
	シ ン ガ ポ ー ル		口 千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	-	-	- (-)	- (0.5841)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,030,307千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,812,279千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄(自 2014年8月21日 至 2015年2月20日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
LUPIN LTD(インド)	32	84,193	2,620	JARDINE MATHESON HLDGS LTD(アメリカ)	12	93,963	7,577
WHARF HOLDINGS LTD(香港)	64	57,556	899	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT(香港)	254	87,312	343
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT(香港)	166	56,135	338	WHARF HOLDINGS LTD(香港)	97	86,267	889
HENGAN INTL GROUP CO LTD(香港)	42	50,347	1,184	INFOSYS LTD(インド)	17	84,865	4,915
JARDINE MATHESON HLDGS LTD(アメリカ)	6	47,945	7,050	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE(インド)	35	78,471	2,204
INFOSYS LTD(インド)	5	38,578	6,636	HENGAN INTL GROUP CO LTD(香港)	59	77,335	1,310
KIA MOTORS CORP(韓国)	6	37,457	6,060	HONG KONG & CHINA GAS(香港)	271	70,559	260
HONG KONG & CHINA GAS(香港)	145	36,601	252	KIA MOTORS CORP(韓国)	11	57,694	5,091
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE(インド)	19	36,230	1,885	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN(タイ)	84	55,339	654
HYUNDAI MOTOR CO(韓国)	1	35,486	22,151	HYUNDAI MOTOR CO(韓国)	2	53,509	18,237

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2015年2月20日現在)

(1) 外国株式(上場、登録株式)

銘 柄		期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・シンガポール市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD		432	376	2,500	297,797	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	432	376	2,500	297,797	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.2%>	
(香港・・・香港市場)				千香港ドル		
HENGAN INTL GROUP CO LTD		1,555	1,390	12,503	191,921	家庭用品・パーソナル用品
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		8,220	7,340	17,249	264,772	不動産
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		1,250	970	6,169	94,697	公益事業
MTR CORP		2,815	2,535	8,834	135,609	運輸
WHARF HOLDINGS LTD		3,120	2,790	16,684	256,102	不動産
HONG KONG & CHINA GAS		11,830	10,570	18,497	283,936	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD		4,480	4,480	5,564	85,409	公益事業
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD		11,400	11,400	3,830	58,796	自動車・自動車部品
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD		1,880	1,560	3,054	46,886	公益事業
PCCW LTD		9,160	6,670	3,348	51,397	電気通信サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		6,200	4,650	4,891	75,089	商業・専門サービス
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H		2,440	1,925	9,499	145,823	自動車・自動車部品
REXLOT HOLDINGS LTD		17,500	17,500	1,085	16,654	消費者サービス
REGAL HOTELS INTL HLDGS LTD		960	960	450	6,911	消費者サービス
HUABAO INTERNATIONAL HOLDING		4,610	3,260	1,942	29,824	素材
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD		1,025	1,025	1,588	24,387	小売
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		3,375	2,935	7,586	116,460	耐久消費財・アパレル
LUEN THAI HOLDINGS		550	550	77	1,190	耐久消費財・アパレル
EMPEROR ENTERTAINMENT HOTEL		1,250	1,250	230	3,530	消費者サービス
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		4,000	3,300	3,682	56,530	資本財
MINTH GROUP LTD		1,540	1,060	1,706	26,196	自動車・自動車部品
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		10,300	7,900	2,433	37,349	不動産
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS		1,000	1,000	1,094	16,792	耐久消費財・アパレル
PACIFIC ONLINE		1,000	1,000	262	4,021	ソフトウェア・サービス
SJM HOLDINGS LTD		3,780	3,780	4,520	69,395	消費者サービス
LONGFOR PROPERTIES		2,840	2,070	2,127	32,664	不動産
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC		1,490	1,330	6,344	97,381	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTIME RETAIL GROUP CO LTD		2,610	2,610	1,122	17,227	小売
LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS		150	150	160	2,468	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	122,330	107,960	146,542	2,249,428	
	銘柄数<比率>	29	29	—	<31.6%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)				千シンガポールドル		
SILVERLAKE AXIS LTD		1,670	1,670	215	18,880	ソフトウェア・サービス
COMFORTDELGRO CORP LTD		4,730	3,902	1,119	98,145	運輸
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD		690	690	276	24,249	ヘルスケア機器・サービス
SUPER GROUP LTD		1,120	1,120	132	11,631	食品・飲料・タバコ

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄		期首		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
THAI BEVERAGE PCL		百株	百株	千シンガポールドル	千円	食品・飲料・タバコ 各種金融 食品・飲料・タバコ
ARA ASSET MANAGEMENT		17,340	15,574	1,105	96,908	
FIRST RESOURCES LTD		1,130	1,130	188	16,538	
		1,500	1,500	284	24,911	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,180	25,586	3,323	291,265	—
		7	7	—	<4.1%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)				千マレーシアリンギット		銀行 食品・飲料・タバコ 銀行 食品・飲料・タバコ 保険 食品・飲料・タバコ 各種金融 ヘルスケア機器・サービス
AMMB HOLDINGS BHD		3,762	3,762	2,403	78,560	
GUINNESS ANCHOR BHD		324	—	—	—	
ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD		2,827	2,083	993	32,470	
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD		116	116	853	27,900	
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA		158	158	187	6,113	
UNITED PLANTATIONS BHD		54	—	—	—	
AEON CREDIT SERVICE M BHD		141	141	183	5,981	
HARTALEGA HOLDINGS BHD		960	960	768	25,098	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,342	7,220	5,389	176,124	—
		8	6	—	<2.5%>	
(タイ・・・タイ市場)				千タイバーツ		運輸 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 銀行 不動産 ヘルスケア機器・サービス 公益事業 資本財 ヘルスケア機器・サービス
BANGKOK AVIATION FUEL SE-FOREIGN		525	525	1,666	6,100	
SAMART CORPORATION PCL-FOREIGN		1,252	1,252	4,851	17,756	
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN		3,307	2,949	52,049	190,502	
LPN DEVELOPMENT PCL-FOREIGN		1,481	1,481	3,080	11,274	
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN		919	672	10,483	38,368	
GLOW ENERGY PCL - FOREIGN		1,163	838	7,143	26,146	
TOYO-THAI CORP PCL-FOREIGN		706	706	1,817	6,653	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN		7,975	6,016	12,392	45,358	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,328	14,439	93,486	342,161	—
		8	8	—	<4.8%>	
(フィリピン・・・フィリピン市場)				千フィリピンペソ		不動産 消費者サービス 銀行 公益事業 不動産
FILINVEST LAND INC		24,970	24,970	4,095	11,015	
JOLLIBEE FOODS CORP		1,086	700	16,013	43,076	
UNION BANK OF PHILIPPINES		211	348	2,474	6,656	
MANILA WATER COMPANY		2,075	2,075	6,557	17,638	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		8,792	8,792	6,594	17,737	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,134	36,886	35,734	96,124	—
		5	5	—	<1.4%>	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)				千インドネシアルピア		食品・飲料・タバコ 家庭用品・パーソナル用品 メディア 不動産
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT		8,355	7,406	5,498,955	51,140	
UNILEVER INDONESIA TBK PT		2,235	2,005	7,117,750	66,195	
GLOBAL MEDIACOM TBK PT		16,570	16,570	3,048,880	28,354	
BUMI SERPONG DAMAI PT		23,243	23,243	4,939,137	45,933	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50,403	49,224	20,604,722	191,623	—
		4	4	—	<2.7%>	



ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	76	76	874,000	94,741	自動車・自動車部品	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-3P	6	6	68,266	7,400	自動車・自動車部品	
CHOSUN REFRACTORIES	3	3	33,973	3,682	資本財	
HYUNDAI MOTOR CO	116	103	1,682,200	182,350	自動車・自動車部品	
KIA MOTORS CORP	464	413	1,890,664	204,948	自動車・自動車部品	
SK C&C CO LTD	33	33	733,278	79,487	ソフトウェア・サービス	
(韓国・・・韓国店頭市場)						
DONGSUH COMPANIES INC	73	73	195,172	21,156	食品・生活必需品小売り	
SOULBRAIN CO LTD	22	22	81,534	8,838	素材	
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD	34	35	52,185	5,656	半導体・半導体製造装置	
PARTRON CO LTD	103	103	127,191	13,787	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	934	871	5,738,466	622,049	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<8.7%>	
(台湾・・・台湾市場)			千新台幣ドル			
ACCTON TECHNOLOGY CORP	1,130	1,130	1,762	6,628	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HEY SONG CORP	760	760	2,888	10,858	食品・飲料・タバコ	
CHINA ECOTEK CORPORATION	120	120	786	2,955	資本財	
CTCI CORP	1,570	1,570	8,022	30,165	資本財	
FLEXIUM INTERCONNECT INC	510	560	4,325	16,262	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
(NEW)FLEXIUM INTERCONNECT INC	50	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	910	910	3,521	13,241	運輸	
(台湾・・・台湾店頭市場)						
ST SHINE OPTICAL CO LTD	110	110	5,335	20,059	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,160	5,160	26,641	100,171	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<1.4%>	
(インド・・・インド国立証券市場)			千インドルピー			
EICHER MOTORS LTD	16	12	20,218	39,020	資本財	
LIC HOUSING FINANCE LTD	636	477	21,732	41,943	銀行	
SUPREME INDUSTRIES LTD	78	78	5,164	9,967	素材	
LUPIN LTD	66	299	50,532	97,527	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NMDC LTD	1,562	1,562	22,129	42,710	素材	
BAJAJ FINANCE LTD	38	38	16,686	32,204	各種金融	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,572	1,408	190,621	367,899	銀行	
INFOSYS LTD	482	868	201,897	389,662	ソフトウェア・サービス	
CUMMINS INDIA LTD	171	171	15,566	30,043	資本財	
SOUTH INDIAN BANK LTD	1,697	1,697	4,660	8,994	銀行	
DIVI'S LABORATORIES LTD	102	102	17,082	32,969	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHRIRAM CITY UNION FINANCE	17	17	3,676	7,095	各種金融	
DEWAN HOUSING FINANCE CORP	164	164	8,036	15,510	銀行	
TTK PRESTIGE LTD	7	7	2,336	4,509	耐久消費財・アパレル	
HEXAWARE TECHNOLOGIES LTD	279	279	7,378	14,239	ソフトウェア・サービス	
MCLEOD RUSSEL INDIA LTD	112	112	2,578	4,975	食品・飲料・タバコ	

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
POWER FINANCE CORPORATION	百株 815	百株 597	千インドルピー 16,483	千円 31,813	各種金融
PERSISTENT SYSTEMS LTD	57	57	10,182	19,652	ソフトウェア・サービス
RALLIS INDIA LTD	120	120	2,873	5,546	素材
SYMPHONY LTD	10	10	2,367	4,569	耐久消費財・アパレル
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	714	527	13,439	25,937	各種金融
小計	株数・金額 8,727	株数 8,613	635,644	1,226,794	—
	銘柄数<比率> 21	21	—	<17.2%>	—
合計	株数・金額 278,972	株数 256,336	—	5,593,541	—
	銘柄数<比率> 101	98	—	<78.6%>	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国投資証券

銘柄	株数	期首	当期末		
		単位数又は口数	単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		口	口	千香港ドル	千円
LINK REIT		474,000	425,500	21,338	327,550
小計	単位数又は口数・金額	474,000	425,500	21,338	327,550
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.6%>
(シンガポール)				千シンガポールドル	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		99,000	99,000	240	21,083
小計	単位数又は口数・金額	99,000	99,000	240	21,083
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>
合計	単位数又は口数・金額	573,000	524,500	—	348,634
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,593,541	78.0
投 資 証 券	348,634	4.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,226,879	17.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,169,054	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(6,066,758千円)の投資信託財産総額(7,169,054千円)に対する比率は84.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=119.10円、1香港ドル=15.35円、1シンガポールドル=87.64円、1マレーシアリンギット=32.68円、1タイバーツ=3.66円、1フィリピンペソ=2.69円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.84円、1新台幣ドル=3.76円、1インドルピー=1.93円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,169,054,826円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,212,176,591
株 式 ( 評 価 額 )	5,593,541,318
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	348,634,517
未 収 入 金	21,692
未 収 配 当 金	14,679,501
未 収 利 息	1,207
(B) 負 債	50,424,186
未 払 解 約 金	50,081,922
そ の 他 未 払 費 用	342,264
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	7,118,630,640
元 本	3,993,973,877
次 期 繰 越 損 益 金	3,124,656,763
(D) 受 益 権 総 口 数	3,993,973,877口
1万口当たり基準価額(G/D)	17,823円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	4,335,055,950円
期中追加設定元本額	1,013,579,862円
期中一部解約元本額	1,354,661,935円
1万口当たりの純資産額	17,823円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	941,473,966円
ラッセル・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	3,036,239,366円
ラッセル・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし) VA (適格機関投資家専用)	16,260,545円

◆損益の状況

当期(自2014年8月21日 至2015年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	58,180,216円
受 取 配 当 金	58,128,999
受 取 利 息	51,217
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	894,044,592
売 買 益	1,314,189,874
売 買 損	△ 420,145,282
(C) そ の 他 費 用	△ 10,203,917
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	942,020,891
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,347,878,784
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	661,353,002
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 826,595,914
(H) 計 ( D + E + F + G )	3,124,656,763
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	3,124,656,763

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)その他費用には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)